Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料　2026.11

── 220年超の知見で時代の変化に対応する運用 ──

愛称

ポラリス

ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

PICTET 1805

ウエルスアドバイザーアワード2023年、2024年連続受賞

ウエルスアドバイザーアワード
バランス型 部門
“新 NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞

ウエルスアドバイザーアワード2024
バランス型 部門
“NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞

※アワードの概要等は5ページをご参照ください。

ポラリス ｜ 北極星（フランス語）
古くから船乗りたちが目的地を目指す上での羅針盤としていた北極星のように、
時代にあった「リスクプレミアム」を活用しリターンを目指すこのファンドが、
皆様にとっての投資の羅針盤であってほしいとの思いを込めて、愛称をつけました。

MONTHLY UPDATE
毎月YouTubeで運用状況解説
/PictetJapan

ファンドの特色

1　主に世界の様々な資産クラスに投資します

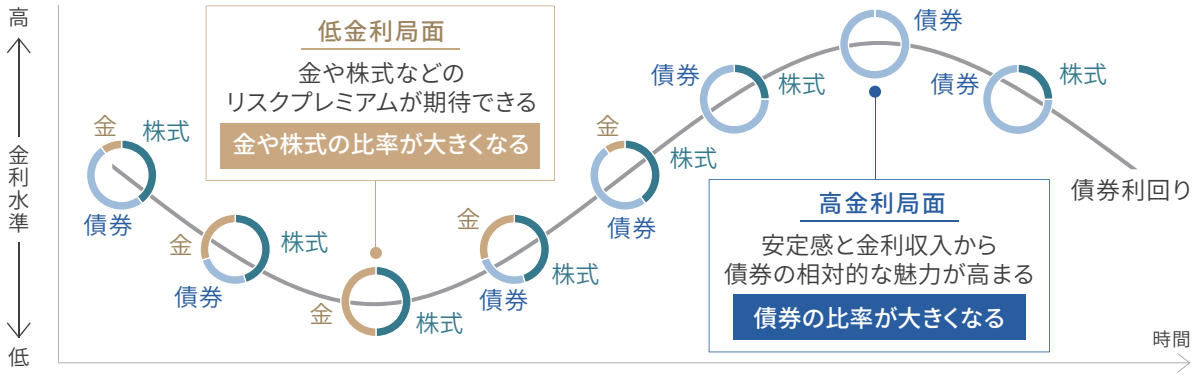
主な投資対象資産
（イメージ図）



2　世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います

リスクプレミアムとは
リスク資産の期待リターンにおいて価格変動リスクの対価とみなされる部分のことを意味し、
無リスクの資産に対して期待するリスク資産のリターンの上乗せ分を指します。

資産配分のイメージ（一例）
金利水準のみでリスクプレミアムを測ると仮定した場合



※上記はイメージであり、実際の資産配分比率とは異なります。※市場環境によっては、リスクを低減するために株式の投資比率を大きく引き下げるなど上記イメージから乖離する場合があります。基本資産配分の見直しは原則として月次で行います。

3　年1回決算を行います

※上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。※投資にあたっては、主にピクテ・グループ（委託会社を含みます。）が設定・運用する投資信託証券（実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。）への投資を通じて行います。各投資先ファンドにつきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。


※写真はジュネーブ旧市街に現存する
1805年ピクテ創業時のオフィス

数多の危機を超え、資産を守り続けて220年超

ピクテだからこそできる、ポラリスの運用

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に創業しました。
以降、220年超の年月を経て、数多の戦禍やインフレ、
金融危機を経験しながらも、世界の王侯貴族や富裕層の資産を
何世代にもわたり守り抜いてきました。

その歴史の中で、ピクテが資産保全の手法として実践してきたのが、
幅広い資産への分散投資です。こうして蓄積されてきた経験と知見は、
現在のポラリスの運用にも受け継がれています。

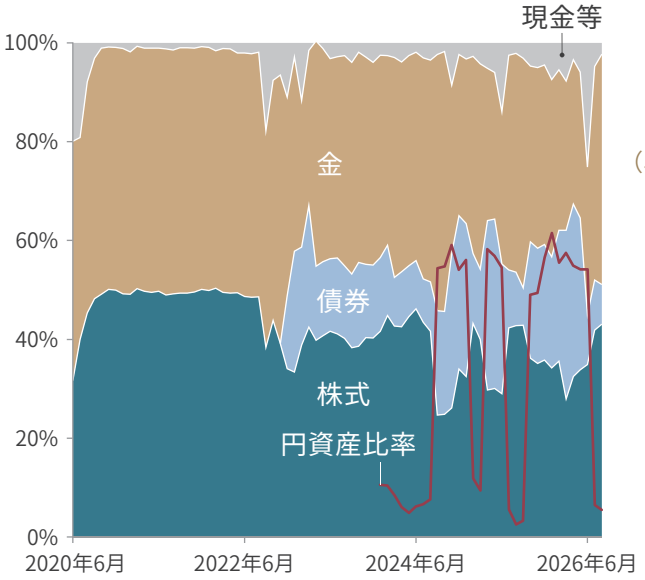
創業	運用・管理資産総額	格付評価
1805年	約163兆円	Aa2

※上記はすべて2026年6月末時点。適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=201.48円 ※ムーディーズ・レーティングスによる格付を記載。格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に関するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

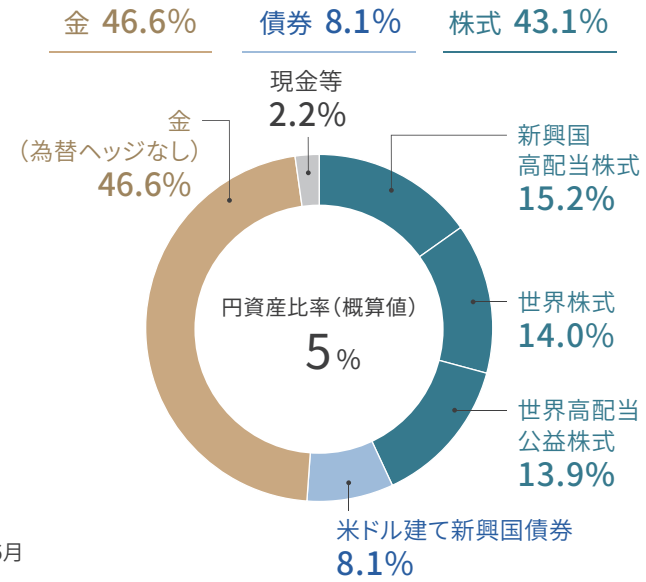
設定来、大胆な資産配分で運用

- 当ファンドの設定以降、株式と金に概ね50%ずつ投資する資産配分で運用していましたが、金利水準の上昇に伴い、債券の相対的な魅力が高まったため、2022年12月に債券の組入れを開始しました。
- 2024年9月以降、市場の不透明感が高まる局面では、リスクを一時的に抑制するための資産配分を行いました。

資産配分比率と円資産比率の推移
月次、期間：2020年6月末～2026年8月末



資産配分比率
2026年8月末時点



※円資産の比率（概算値）は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。※推移グラフにおける円資産比率は、公表を始めた2024年1月末から表示しています。※上記は各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、現金等に分類、集計しています。株式にはリートの構成比も含まれます。現金等は、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

堅調な運用実績

- 2020年6月の設定以降、厳しい市場環境もありましたが、年次の騰落率はすべてプラスとなり、着実に成果を積み上げてきました。

基準価額および純資産総額の推移
日次、期間：2020年6月26日（設定日）～2026年8月31日



運用期間	約6年2ヵ月
設定来分配金累計（税引前）	0円

※2026年8月31日時点

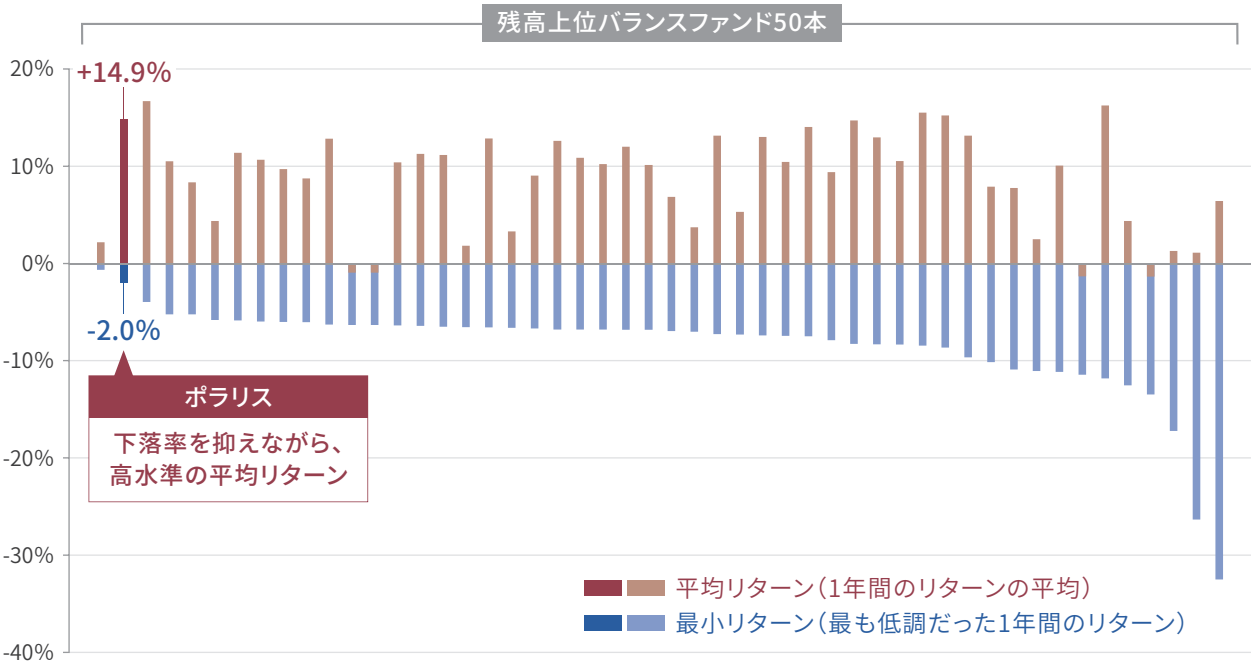
騰落率	
2020年	＋10.0%
2021年	＋11.0%
2022年	＋4.0%
2023年	＋14.6%
2024年	＋20.1%
2025年	＋25.6%
2026年	＋5.9%
設定来	＋132.6%
年率	＋14.6%

※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※純資産総額は、1億円未満を切り捨てて表示しています。※設定来および2026年は2026年8月31日まで。※2020年は設定日（2020年6月26日）～2020年12月末まで。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

バランスファンドの中でトップクラスの下落耐性と収益性（1年間保有）

- 残高上位50本のバランスファンドとの比較では、ポラリスは1年間保有時の最小リターンがトップクラスとなり、厳しい局面でも下落率を抑制しました。
- 平均リターンも上位に位置しており、収益性と下落耐性の両面で優れた結果となりました。

残高上位バランスファンド50本の1年間保有時のリターン（平均・最小）の比較
日次、期間：2020年6月26日（ポラリスの設定日）～2026年8月31日、最小リターンが高い順に記載

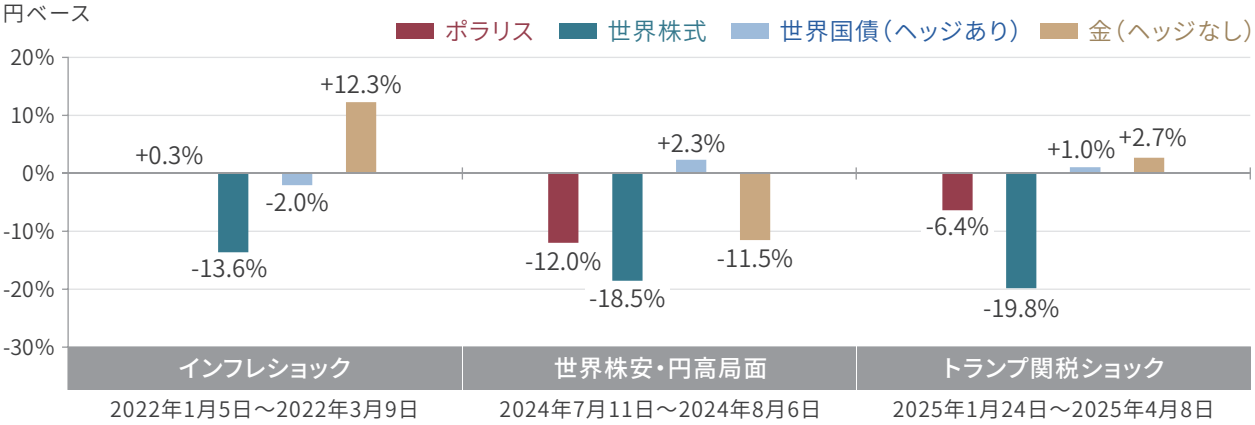


※国内公募追加型株式投信（DC,SMA,ETF除く）のうち、ウエルスアドバイザーのカテゴリーで「安定」「安定成長」「バランス」「成長」に属するバランスファンドの残高上位50本（2026年9月14日時点）を掲載。ポラリスの設定日以降に設定されたファンドは除く。※分配実績のあるファンドについては分配金再投資後基準価額（購入時手数料等を考慮せずに税引前分配金を再投資した場合の評価額）を用いて計算しています。実質的な信託報酬等控除後。購入時・換金時の費用・税金等は考慮していません。※各時点から1年間保有した場合の騰落率について、期間中の平均値を「平均リターン」、最も低い値を「最小リターン」としています。
出所：ウエルスアドバイザーのデータを基にピクテ・ジャパン作成。

市場調整局面でも、株式より下落率を相対的に抑制

世界株式が急落した局面でも、ポラリスは下落率を相対的に抑えてきました。

市場調整局面における騰落率比較
円ベース



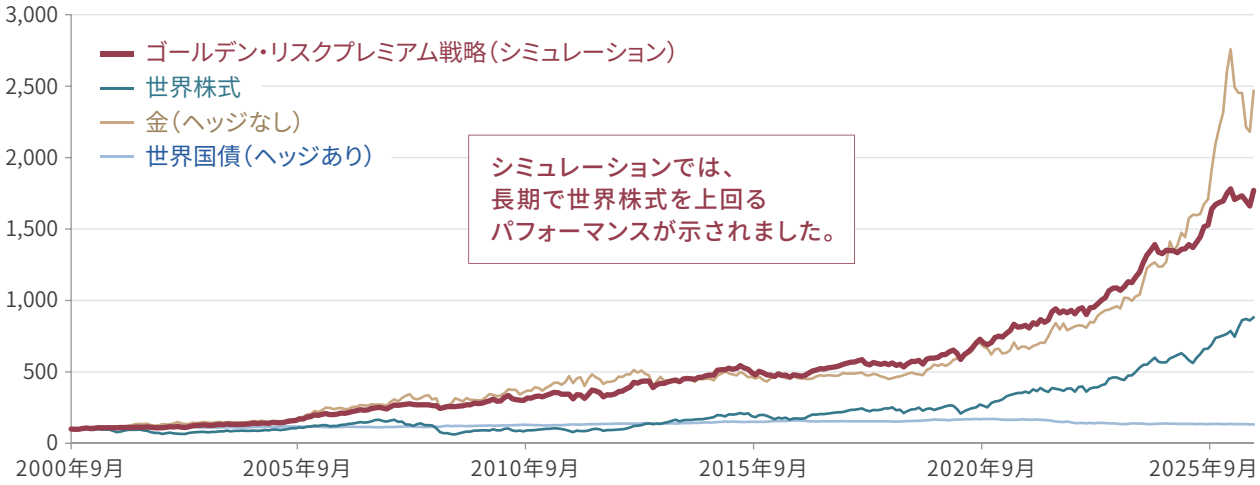
※世界株式：MSCI全世界株価指数（配当込み、円換算）、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、金（ヘッジなし）：ロンドン市場金価格を円換算
※ポラリスの基準価額以外は表示期間の1営業日前ベース
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

多様な資産を組み合わせ、長期の資産成長を目指す

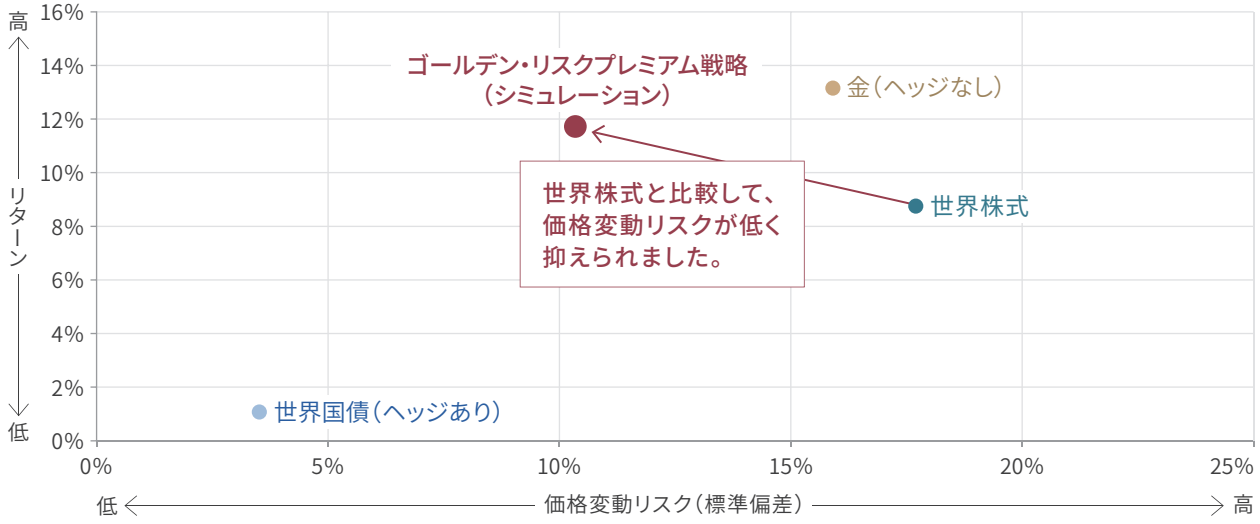
ゴールデン・リスクプレミアム戦略（シミュレーション）は、相対的に価格変動リスクを抑えつつ、魅力的なリターンとなりました。

※「ゴールデン・リスクプレミアム戦略」は、株価指数などの市場データを用いた過去のシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。当シミュレーションは、すでに存在している各資産のリターンと金利の関係から過去のパフォーマンスが高くなる資産の組合わせと、急激な市況悪化の影響を軽減できたであろう緊急手段を、それぞれ事後的に策定して計算に用いたものです。したがって、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※シミュレーションの詳細については5ページをご参照ください。

ゴールデン・リスクプレミアム戦略（シミュレーション）と各資産のパフォーマンスの推移
円ベース、月次、期間：2000年9月末～2026年8月末、2000年9月末＝100として指数化



ゴールデン・リスクプレミアム戦略（シミュレーション）と各資産のリスク・リターン
円ベース、月次、期間：2000年9月末～2026年8月末



パフォーマンス・シミュレーションおよび図表で用いた指数等
※世界株式：MSCI全世界株価指数（配当込み、円換算）、先進国株式：MSCI世界株価指数（配当込み、円換算）、新興国株式：MSCI新興国株価指数（配当込み、円換算）、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界債券（ヘッジあり）：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数（円ヘッジ）、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル総合社債指数（円換算）、新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円換算）、金（ヘッジなし）：ロンドン市場金価格（円換算）、金（ヘッジあり）：ロンドン市場金価格から理論的な為替ヘッジコスト（米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算）を控除し算出、キャッシュ：無担保コール翌日物金利 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※リターンは税引前、価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテの知見を活用する運用チーム

スイスなど他拠点のマルチアセット運用チームとも密に連携を取りながら、ピクテ・グループの豊富な情報を活用します。

運用体制 2026年8月末時点

当ファンドは、下記運用チームからの助言を受け、ピクテ・ジャパンが運用します。

運用チーム（マルチアセット（スイス））



エリック・ロセ
ヘッド・オブ・マルチアセット（スイス）
運用経験年数 36年

ピクテ・ジャパン



スティーブ・ドンゼ
運用本部 共同本部長
運用経験年数 22年

情報共有

- ピクテ・ストラテジー・ユニット
  パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議
- 他拠点のマルチアセット運用チーム
- 債券運用チーム
- 株式運用チーム
- オルタナティブ運用チーム
- ストラテジスト
- エコノミスト
- リスク管理プロフェッショナル

※上記は変更となる場合があります。

ゴールデン・リスクプレミアム戦略（シミュレーション）について

- シミュレーションは過去のデータに基づいてピクテ・ジャパンが算出した結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、現時点の運用の考え方に基づき算出したバックテストです。資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計した結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
- シミュレーションに際しては、

① 各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。
② 特段の記載がない限り、運用管理費用等控除前のデータです。
③ 過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。

ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、シミュレーションと同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。
運用プロセス等は変更になる場合があります。

ウエルスアドバイザーアワードについて
ウエルスアドバイザーアワード「“新 NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2023年12月29日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年11月末において当該部門に属するファンド299本の中から選考されました。

ウエルスアドバイザーアワード2024について
ウエルスアドバイザーアワード2024「“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2024年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド327本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等
● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。● 投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。 ● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。 ● 投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。 ● 当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。 ● 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	• ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 • ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 • ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 • ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 • ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。 • 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	• 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 • また、部分的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
カントリーリスク	• ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 • 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
流動性リスク	• 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下の日においては購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2020年6月26日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.3%（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%（税抜1.025%）の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率0.66%（税抜0.6%）（上場投資信託証券を除く） （各投資先ファンドの報酬率につきましては投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。）
	実質的な負担	最大年率1.7875%（税抜1.625%）程度 （注）ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。 また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（ファンドの資産配分に関する助言）
販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。
（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

●投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

岡三証券

岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html